

年頭の挨拶

公益社団法人 日本防犯設備協会 会長 伊藤 泰之



2020年の年頭にあたり、謹んで新年のお慶びを申し上げます。旧年中は当協会の活動に対し格別のご支援、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

国内の経済動向については昨年10月からの消費税アップの影響や未だ先の見えない米中貿易摩擦など不安要素が続いておりますが、一方、5月の天皇陛下の御即位、秋のラグビーワールドカップ開催・日本代表の大活躍など明るい話題も多く、2019年度の実質GDP成長率はプラス成長が見込まれる状況です。そして今年7月から始まる東京オリンピック・パラリンピック競技大会でも、多くの外国人が来日し、日本全体が大いに盛り上がる事が予想されます。そのためにも、防犯カメラや防犯設備関連の設備投資、また警備サービス業界が引き続き好調であるよう期待しています。

一方、犯罪情勢ですが、刑法犯の認知件数は2002年をピークに毎年連続して減少し、2018年には81万7千件とピーク時の3分の1以下になりました。犯罪認知件数減少の大きな要因は窃盗犯の減少ですが、振り込め詐欺等の高齢者を狙った犯罪や児童虐待、ストーカー事案などは未だに多く、予断を許さない状況にあります。

さて、当協会の中核事業であります防犯設備士事業ですが、おかげさまで昨年度は「防犯設備士テキスト」を大幅に改訂、資格取得者は2万9千人を超えるところになり、各地で防犯診断、防犯相談などに活躍され、ますます社会的評価も高まってきております。

また、2016年度から始まりました「防犯設備士の資格更新」も4年が経ち、昨年から2回目の更新も始まっています。現在は、自宅などで学習する「レポート方式」で実施していますが、2021年度からは地域協会による「講習方式」での実施を検討しているところです。これらの取組みを通じ、防犯設備士の今後一層の活躍の場の拡大と認知度の向上を図っていきます。

次に、もう一つの中核事業でありますRBSS（優良防犯機器認定制度）については、多くの会員会社で採用されている「同軸ケーブルでHD画像をアナログ伝送できる」防犯カメラやレコーダ機器の認定基準を、昨年12月新たに追加しました。また、地方自治体の発注仕様書等への記載も増え、業界や地方自治体等への認知度も確実に向上してきており、今後も社会情勢、技術動向などを見極めながら、制度の拡充を図っていきます。

また、3年前から地域協会の未設置県での設立を進めています。昨年は長崎県で設立でき、今月には沖縄県でも設立される予定で、残りは6県となります。引き続き、注力してまいります。

さらに、日防設は会員の献身的な活動で運営しております。そのためにも皆様には日本防犯設備協会の良さを広めていただき、多くの企業に会員になっていただくように働きかけ願います。

このような状況の中で、当協会の安全・安心への貢献は、ますます期待が高まってきており、今後も防犯設備士、RBSSという2つの制度事業を基軸とし、安全で安心して暮らせる社会の実現に向けて一層の貢献をしていきますので、今後とも会員の皆様、警察をはじめとした関係諸団体の皆様のご支援、ご鞭撻をお願いいたします。

最後になりますが、皆様のますますのご発展とご健勝を祈念し新年の挨拶といたします。